



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,619	△41.0	388	△45.4	664	△27.7	379	△35.8
2022年3月期第1四半期	18,014	—	711	—	919	—	590	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 903百万円 (61.1%) 2022年3月期第1四半期 560百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.72	—
2022年3月期第1四半期	72.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	64,469	35,903	55.7	4,450.59
2022年3月期	64,290	36,477	56.7	4,460.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,900百万円 2022年3月期 36,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△12.0	2,700	△3.9	2,900	△16.5	2,140	△8.3	261.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,323,074株	2022年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,256,702株	2022年3月期	1,145,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	8,121,771株	2022年3月期1Q	8,178,182株

（注）期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 69,600株、2022年3月期 81,200株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 78,300株、2022年3月期1Q 81,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)の連結業績は、主力の物流ソリューション事業における世界的なサプライチェーンの混乱による部品調達難の影響や、前年同四半期に機械・プラント事業において収益認識会計基準の適用初年度の影響があった反動で、売上高は106億19百万円(前年同四半期比41.0%減)、営業利益は3億88百万円(同45.4%減)となりました。経常利益は円安による為替益の発生等で6億64百万円(同27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億79百万円(同35.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①物流ソリューション事業

ネット通販、小売、運輸業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。この結果、当事業の売上高は64億19百万円(前年同四半期比17.2%減)、営業利益は4億93百万円(同29.9%減)となりました。

#### ②プラント事業

当第1四半期連結累計期間より、国内製油所向けメンテナンス案件については当事業にて収益認識しており、売上高は18億45百万円(前年同四半期比74.4%減)となりました。なお、前年同四半期の収益認識会計基準適用初年度の影響額を除いた前年同四半期比は12.1%の減となります。

また、営業利益は77百万円(同22.5%減)となりました。

#### ③次世代エネルギー開発事業

当第1四半期連結累計期間より、次世代エネルギー社会到来に向けた高度な技術力の獲得と参画を目指して次世代エネルギー開発事業を新設いたしました。

タンク新設案件の収益については当事業にて認識しており、売上高は2億19百万円(前年同四半期比45.0%減)となりました。

また営業損益については営業損失1億90百万円(前年同四半期は営業損失1億54百万円)となりました。

#### ④みらい創生その他事業

主に、子会社それぞれの特性を生かして環境分野、産業用機械や一般建築などへの事業展開に注力した結果、売上高は21億34百万円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は2億33百万円(同1.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は374億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が36億14百万円減少し、現金及び預金が15億29百万円、原材料及び貯蔵品が6億19百万円、仕掛品が3億1百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は269億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加しました。これは主に投資有価証券が8億52百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は644億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は187億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加しました。これは主に短期借入金20億0百万円、契約負債が6億88百万円それぞれ増加し、未払費用が6億39百万円、未払法人税等が4億82百万円、賞与引当金が4億34百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は98億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が2億29百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は285億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は359億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億79百万円、剰余金の配当11億97百万円及びその他有価証券評価差額金が5億83百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は56.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,759	10,288
受取手形、売掛金及び契約資産	25,327	21,713
リース投資資産	220	153
商品及び製品	32	41
仕掛品	795	1,096
原材料及び貯蔵品	2,550	3,169
その他	670	1,026
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	38,332	37,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,157	4,199
機械装置及び運搬具(純額)	773	866
工具、器具及び備品(純額)	376	437
土地	10,374	10,374
建設仮勘定	608	501
その他(純額)	31	28
有形固定資産合計	16,321	16,408
無形固定資産	667	806
投資その他の資産		
投資有価証券	7,663	8,516
繰延税金資産	234	224
退職給付に係る資産	449	416
その他	847	849
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	8,970	9,782
固定資産合計	25,958	26,997
資産合計	64,290	64,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,548
短期借入金	8,120	10,120
未払費用	4,887	4,248
未払法人税等	774	291
契約負債	655	1,343
賞与引当金	434	—
完成工事補償引当金	299	274
その他	1,269	910
流動負債合計	18,202	18,736
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,580	4,580
繰延税金負債	1,644	1,873
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	395
資産除去債務	799	799
その他	98	83
固定負債合計	9,610	9,829
負債合計	27,813	28,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	17,533	16,715
自己株式	△2,936	△3,216
株主資本合計	34,450	33,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	3,215
繰延ヘッジ損益	3	23
土地再評価差額金	106	106
為替換算調整勘定	△878	△949
退職給付に係る調整累計額	160	150
その他の包括利益累計額合計	2,024	2,547
非支配株主持分	2	3
純資産合計	36,477	35,903
負債純資産合計	64,290	64,469

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,014	10,619
売上原価	15,486	8,233
売上総利益	2,527	2,386
販売費及び一般管理費	1,816	1,998
営業利益	711	388
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	156	140
為替差益	31	125
その他	33	31
営業外収益合計	222	297
営業外費用		
支払利息	12	17
その他	1	3
営業外費用合計	14	21
経常利益	919	664
特別利益		
固定資産売却益	—	7
会員権売却益	9	—
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	928	671
法人税、住民税及び事業税	392	313
法人税等調整額	△54	△22
法人税等合計	337	290
四半期純利益	590	380
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	583
繰延ヘッジ損益	△2	20
為替換算調整勘定	25	△70
退職給付に係る調整額	15	△10
その他の包括利益合計	△30	523
四半期包括利益	560	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	902
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 自己株式の取得

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が279百万円増加しました。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,748	7,223	399	2,642	18,014	—	18,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	7,748	7,223	399	2,678	18,050	△36	18,014
セグメント利益 又は損失(△)	703	100	△154	237	887	△175	711

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	887
全社費用(注)	△175
その他の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「みらい創生その他事業」のセグメントにおいて、環境計測株式会社を子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において9百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のプラント事業の売上高が4,615百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,419	1,845	219	2,134	10,619	—	10,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3	—	37	40	△40	—
計	6,419	1,849	219	2,172	10,660	△40	10,619
セグメント利益 又は損失(△)	493	77	△190	233	614	△226	388

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	614
全社費用(注)	△226
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間より、グループ中期経営計画(2022~2024年度)策定に伴い、従来「機械・プラント事業」として区分していたものを「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」の2区分に分割し、従来「その他」としていたものを「みらい創生その他事業」として区分しました。

これにより当社の報告セグメントは、従来の「物流ソリューション事業」及び「機械・プラント事業」の2区分から、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生その他事業」の4区分に変更となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	4,915 (0)	51.6 (0.0)	3,592 (2)	54.6 (0.0)	△1,322 (2)	△26.9 (652.2)
プラント事業	4,511 (-)	47.4 (-)	2,785 (-)	42.3 (-)	△1,726 (-)	△38.3 (-)
次世代エネルギー開発事業	99 (96)	1.0 (1.0)	206 (197)	3.1 (3.0)	107 (101)	108.6 (105.2)
合計	9,526 (96)	100.0 (1.0)	6,584 (199)	100.0 (3.0)	△2,941 (103)	△30.9 (107.1)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	31,435 (23)	81.2 (0.1)	28,609 (22)	77.7 (0.1)	△2,826 (△1)	△9.0 (△4.9)
プラント事業	6,734 (-)	17.4 (-)	7,674 (-)	20.8 (-)	939 (-)	14.0 (-)
次世代エネルギー開発事業	545 (545)	1.4 (1.4)	531 (525)	1.4 (1.4)	△13 (△19)	△2.4 (△3.6)
合計	38,715 (568)	100.0 (1.5)	36,815 (547)	100.0 (1.5)	△1,900 (△21)	△4.9 (△3.7)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。